

都市地域住民の「サロン」利用プロセスとその要因 —M-GTA を用いた「サロン」利用者インタビュー分析から—

○ 札幌市厚別区介護予防センターもみじ台 氏名 林 孝之 (007576)

キーワード： 地域住民、「サロン」利用、M-GTA

1. 研究目的

本研究は「サロン」を地域福祉の枠組みで「直接的にサロンの担い手となる地域住民、ボランティア、NPO、地域関係組織などの民間非営利セクターと、市町村などの行政セクター、企業などの民間営利セクターの協働により、地域社会におけるつながりづくりと健康づくり、地域住民の利用者としての住民参加と担い手としての住民参加を織りなす、歩いてゆける身近な場所で出入り自由の楽しいプログラムのある、地域住民の交流の場をつくる活動」ととらえる。これまで、「活動継続が、サロン活動の多様な効果を高める」ことが明らかにされ、「設置促進」、担い手における「多様な地域集団との連携・協働の強化」、「サロン活動に地域性の視点を加味」することが課題とされてきた(高野ら 2007)。今後、閉じこもりや孤立が広まる都市部においては、地域住民の「サロン」利用促進が課題となるだろう。そこで本研究は、都市地域住民の「サロン」利用プロセスとその要因を明らかにすることを目的とする。本研究の成果は、「サロン」利用促進方策の資料となる。

2. 研究の視点および方法

札幌市郊外の住宅団地の「サロン」利用者 7 名(図 1)に対し、2014 年 6 月 12 日、グループインタビューを実施した。「利用のきっかけを教えてください」と質問し、順番に回答を得た。インタビューは約 2 時間。逐語録を、M-GTA(修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ)を用いて分析。まず、発言が豊かな対象者を分析し、以後、利用のためらいと克服をテーマに分析を進め、7 名目で概念生成が収束した。

図1 調査対象者の属性

	氏名	性別	年齢	家族形態	居住年数
1	A氏	女性	60代後半	夫婦	6-10年
2	B氏	女性	80代前半	独居	11-15年
3	C氏	女性	70代前半	夫婦	6-10年
4	D氏	男性	70代前半	夫婦	6-10年
5	E氏	女性	80代前半	独居	16-20年
6	F氏	男性	80代前半	独居	21-25年
7	G氏	女性	70代前半	独居	11-15年

(2014年6月現在)

3. 倫理的配慮

本研究は日本社会福祉学会研究倫理指針にのっとり、インタビュー実施前に、発言内容の録音、調査対象者に対し本研究の目的と本学会での発表、調査への協力と途中退席は自由であること、調査対象者の匿名性を守るなどの倫理的配慮がなされる旨を文書にて説明し、同意が得られた方のみに行った。

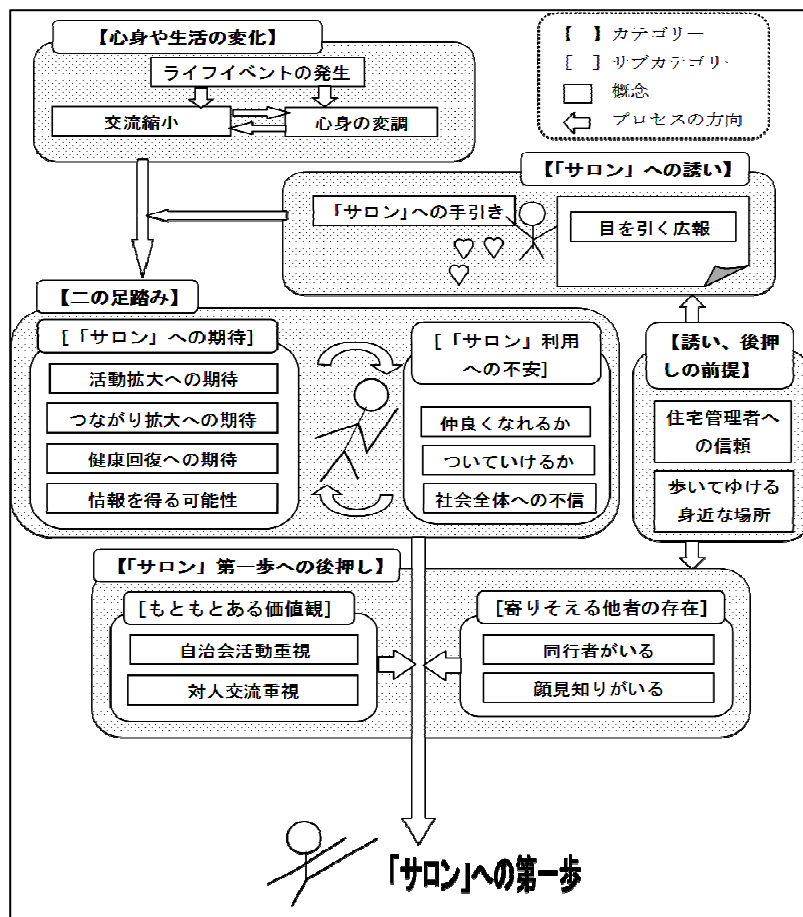
4. 結果と考察

M-GTA はデータに対し類似例と比較例を絶えず確認しながら分析することから、結果には筆者の考察が含まれるため、結果と考察を分けない。結果と考察は図 2 の通り。

5. 総括

本研究が得たデータの範囲に関する限りにおいて総括する。地域住民が初めて「サロン」を利用するプロセスとは、「信頼のおける人や組織が担い手に加わっていることや、歩いてゆける身近な場所に「サロン」が設置されるということ」を前提に、心身や生活の変化の中、担い手による手引きや地域住民の目を引く広報などによる「サロン」への誘いを受け、「サロン」への期待と不安から利用をためらうが、もともと持つ価値観や、「サロン」に寄りそえる

図2 地域住民の「サロン」利用プロセス



る人がいることが「サロン」 第一歩への後押しとなり、「サロン」 利用に至るという過程であることが明らかになった。「サロン」 利用要因としては、「信頼のおける人や組織が担い手に加わる」、「身近な場所に設置」、「心身や生活の変化」、「誘い」、「「サロン」への期待」、「もともと持つ価値観」、「「サロン」に寄り添える人がいること」があげられた。「サロン」 利用促進に対し、心身や生活の変化に直面する住民への誘いと、誘いの後、利用をためらう住民への後押しという段階的なかかわり、および、自治会、民生委員、行政等、地域において信頼される機関等を巻き込むこと、工夫を凝らした広報等による誘いや同伴等が重要であると提言できる。山村(2012)は「サロン参加率」とソーシャル・キャピタル(以下 SC)との関連を指摘していた。本研究で得た「サロン」 利用要因からも SC との関連がうかがえる。「サロン」 利用に関し SC との関連について分析することが、今後の課題である。

高野和良, 坂本俊彦, 大倉福恵(2007)「高齢者の社会参加と住民組織 : ふれあい・いきいきサロン活動に注目して」

山村靖彦(2012)「社会資源としてのソーシャル・キャピタル : 地域福祉の視座から」『別府大学短期大学部紀要』

(31), 23-33.